

2016年10月13日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】



「野村日本企業価値向上オープン
(円投資型)/(米ドル投資型)」の基準価額の動きについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村日本企業価値向上オープン(円投資型)/(米ドル投資型)」(以下、ファンド)の基準価額は、世界経済の先行き懸念の広がりなどを背景に下落し、2016年10月11日現在、円投資型:8,492円(年初来騰落率-13.3%)、米ドル投資型:7,272円(年初来騰落率-25.5%)となりました。

以下に、基準価額の動きをご報告し、次ページ以降で今般の下落の背景と今後の見通しについてご説明いたします。

1.ファンドの基準価額の推移(期間:2015年5月18日(設定日)~2016年10月11日、日次)



(注) 上記期間において分配金実績はありません。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. 基準価額下落の背景

2016年の日本株式市場は総じて軟調な動きとなっていますが、主に以下のような背景があると考えています。

▶ 世界経済の先行き懸念の広がり

2016年年初には、対米ドルの中国人民元切り下げに端を発し、中国経済の成長鈍化懸念が高まりました。加えて、世界経済のけん引役を果たしてきた米国経済に成長率低下が見られたことや、米国の利上げ観測による資本流出の懸念から新興国の経済成長にも不透明感が高まったことなどが世界経済全体への不安を強めることとなりました。

▶ 円高の進行による企業収益鈍化

世界経済先行き懸念の広がりや投資家のリスク回避姿勢の高まりを背景に、2015年12月末時点で1米ドル=120円近辺だった為替レートは足元2016年9月末現在では1米ドル=100円程度の円高水準となりました。20円近い円高は企業業績にマイナスの影響を及ぼし、2015年末時点で二桁の経常増益を見込んでいた2016年度企業業績は円高による影響などから若干の増益程度に留まる可能性が高まっています。

▶ マイナス金利導入の影響

日本銀行が2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利導入」に踏み切ったことで、マイナス金利が業績に悪い影響を与える懸念が残る金融関連株が大きく下落しました。日本銀行としては銀行からの貸出増加を狙った政策でしたが、経済規模の大きな先進国である日本での「マイナス金利導入」は株式市場においては投資家の不安を高める結果となりました。

▶ 英国の国民投票の結果を受けた投資家のリスク回避姿勢

2016年6月の英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票は僅差ながら離脱派が多数となり、英国はEU離脱へ向かうこととなりました。短期的な経済への影響は限定的と思われませんが、中期的には欧州地域全体において政治・経済が不安定化する懸念が高まり株式などの相対的にリスクが高い資産への売り圧力が強まりました。

▶ 円高米ドル安の直接的な影響

世界的な投資家のリスク回避の動きが強まったことで安全資産とされる円が買われ、円高米ドル安となった結果、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」の下落幅は大きくなりました。

< TOPIXの推移 >

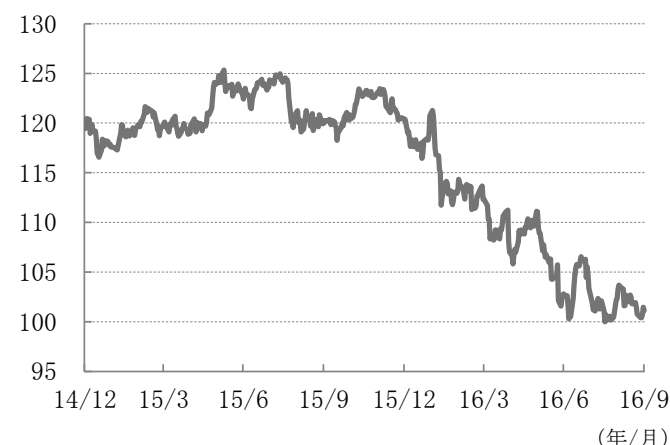
期間: 2014年12月30日～2016年9月30日、日次



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

< 米ドル(対円レート)の推移 >

(円/米ドル) 期間: 2014年12月31日～2016年9月30日、日次



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3.今後の見通し

▶ 2016年度の企業業績は鈍化が見込まれるものの、企業価値向上の動きは続く

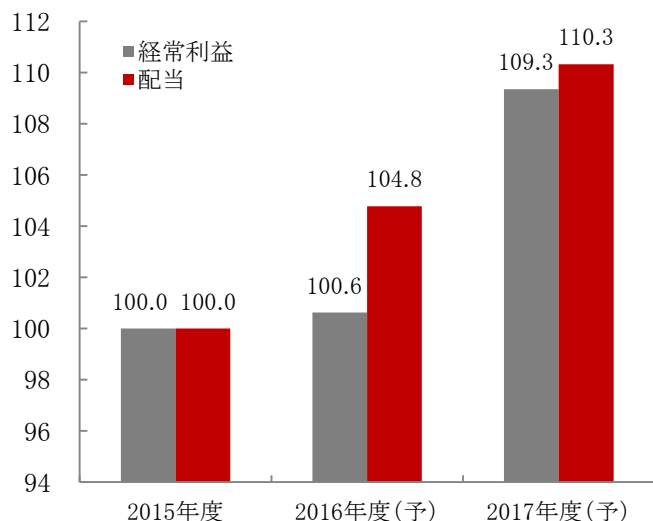
ファンドは、「企業価値向上が見込まれる日本企業に投資する」という運用哲学で運用をしています。市場平均に比べて建設業や小売業などの投資比率が高く(2016年9月末現在)、内需型のファンド特性を有していることから、円高による短期的な企業収益悪化の影響度合いが相対的に小さいファンドであると考えています。現預金などを相対的に多く保有している財務体質が良好な企業に投資しているため、将来の株主還元余力が大きい企業群に投資しているファンドともいえます。

2016年度の企業業績は2015年度に比べ増益率鈍化の傾向ですが、自社株買い、増配などを通じた企業価値向上の動きに陰りはありません。経常利益はほぼ横ばいですが配当は5%程度の増加が期待されています。さらに2017年度まで目を向けると増益基調に戻ることが期待され、それに応じて配当も増加することが期待されています。(図①)。また、自社株買いも高水準であった2015年度と同水準の取得枠が設定されています(図②)。例年、年度後半にかけては株主還元に関するニュースが増加する傾向にあります。2015年度も市場全体が急落した2月には大型の自社株買いの発表が相次いでおり、2016年度についても株価が急落した際には同様の動きが出てくる可能性があると考えています。

ファンド組入れ銘柄(2016年9月末現在)のうち50%程度の銘柄が2016年度に増配を予定し、30%程度の銘柄が自社株買いを既に発表しており、70%を超える企業が増配か自社株買いのいずれかが予定されています。前述のとおり、2016年度後半に向けて株主還元に関するニュースが増加する傾向にあるので、株主還元を通じてROE(自己資本利益率)向上の努力をしている企業群は相対的に良好なパフォーマンスが期待できると考えています。

図① <経常利益・配当予想の推移>

期間:2015年度~2017年度



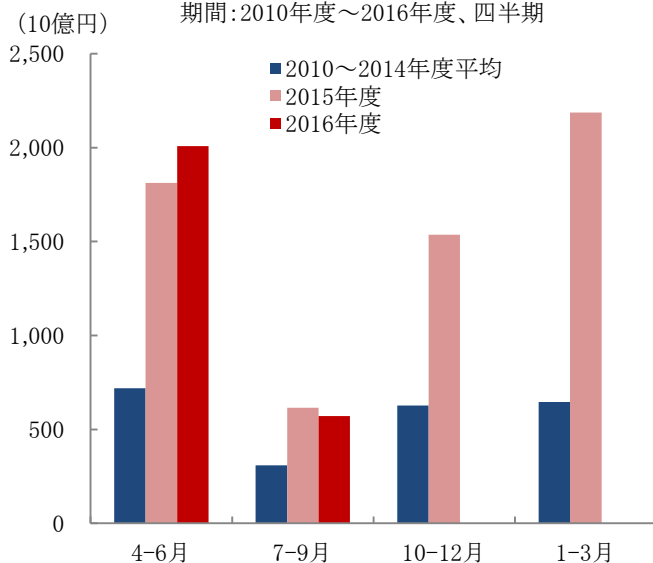
2015年度実績値=100として指数化

(注)東証一部上場企業が対象。2016年度、2017年度は原則として野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完(2016年9月末時点)。

(出所)野村証券のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

図② <自社株買い取得枠設定の推移>

期間:2010年度~2016年度、四半期



(注)全上場企業の普通株が対象。自社株買い発表日をベースに集計。2010年度~2014年度は自社株買い枠設定額の単純平均。2016年度は2016年9月30日時点。

(出所)野村証券のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

▶ 今後は企業収益鈍化の歯止めの時期を注視しながら、有望な投資対象銘柄の選別に注力

今後の注目点としては、いつ企業収益鈍化に歯止めがかかるのかということがあげられます。世界経済の先行きには下振れリスクが残りますが、米国の利上げは限定的なものに留まり各国中央銀行は金融緩和姿勢を維持し続けると思われることから、主要先進国中心に景気は当面底堅く推移すると予想しています。2016年度の企業業績の伸び率は鈍化が見込まれますが円高影響が一巡する2017年度については再度二桁の利益成長を想定しています。

為替を含めた外部環境の変化が株価に及ぼす影響が大きい局面が続いていますが、2016年度上期決算発表を控え個別企業の利益や株主還元の状態に再度注目が集まると考えています。個別企業の調査を丹念に行ない企業価値向上が見込まれる銘柄の発掘を継続していきたいと考えています。

今後とも「野村日本企業価値向上オープン(円投資型)/(米ドル投資型)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

_____ 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 _____
_____ ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 _____

< 当資料で使用した指数について >

●東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 主要投資対象

【円投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。

【米ドル投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。

・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ファンドは、円建て資産について為替取引を行なわない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。
- わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- 株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
- 円投資型
 - ◆ 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 米ドル投資型
 - ◆ 円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ・ 信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
 - ・ 株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。
- ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成38年3月23日まで(平成27年5月18日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、3月23日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】 年1.35%(税抜年1.25%) 【米ドル投資型】 年1.3608%(税抜年1.26%)
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは

野村證券

商号:野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。